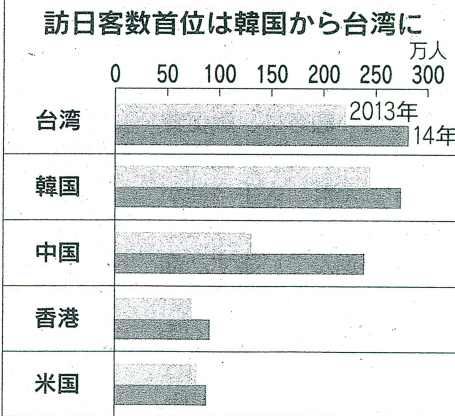
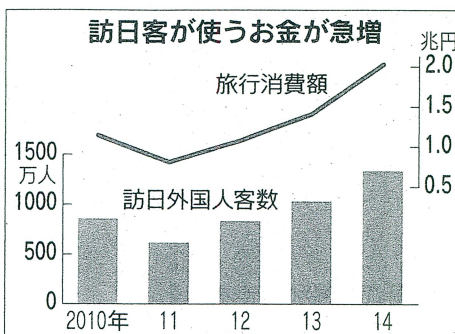


# 訪日客消費2兆円超

2014年に日本を訪れた外国人旅客が1340万人程度と13年より3割増えたことが日本政府観光局(JNTO)の推計でわかった。滞在中に買い物などに使ったお金も2兆円を超えた。円安に加え、免税品の拡大で日本を旅行先に選ぶ旅客が増えており、消費市場で外国人の存在感は一段と増している。

訪日外国人の数は東日本大震災が起った11年に減った後、12年から増加が続き13年に初めて1千万人を超えた。国・地域別では、韓国が約1割増の276万人、台湾は3割弱多い283万人。中国からは241万人が訪れ、13年からの伸び率は8割を超えた。円安の定着で訪日観光の割安感が強まっているほか、航空便の就航

## 昨年1340万人 中国人8割増 免税拡大・円安が寄与



・増便やクルーズ船の寄港が増えたことが大きい。日本に滞在している間に買った物や宿泊、食事などに使ったお金は計2兆300億円程度と13年から4割以上増えた。費目別では買い物代が7千億円以上と全体の35%程度を占め、宿泊費(約30%)や飲食費(約20%)が続いた。2兆円超の消費額を1人あたりの支出に換算すると、約15万1千円になる。

消費が活発になったのは昨年10月に免税対象品を拡大した影響が大きい。消費税が免除されるのは従来の家電製品や衣類から、日用品や飲料品などすべての品目に広がった。例年10〜12月は外国人旅客が落ち込むが、消費額は計5600億円程度と繁忙期である7〜9月より2%以上増えたようだ。なかでも中国は1人あたりの消費額が約23万円、ほかの国・地域を

圧倒している。「免税品を自当てに日本を訪れる中国人旅客が急増している」(JNTO幹部)という。14年に日本を訪れた外国人の消費を合計すると、日本の名目国内総生産(GDP)の0.4%程度になる。観光業への

好影響なども含め、訪日外国人が日本のGDPを押し上げる効果は2・7兆円と第一生命経済研究所の永浜利広主席エコノミストは推計している。訪日外国人の増加を追い風に、観光業がGDPに

占める割合は自動車産業を上回る水準に高まっている。日本の個人消費は14年7〜9月期の金額を年間額に換算すると約29・3兆円だった。政府は20年までに外国

人旅客を、14年の1・5倍にあたる2千万人へ増やす目標を掲げている。商店街や複数の店舗が入るショッピングセンターで免税手続きを簡素化し

たり、短期滞在査証(ビザ)の発給要件を一段と緩めたりすることで、目標の達成を確実にする構えだ。